

マルクスと資本主義用語

重 田 澄 男

1. 資本主義の再定義の提起
2. マルクスの資本主義用語
 - (1) マルクスには「資本主義」という用語は存在しない
 - (2) 資本家的生産とはなにか
 - (3) 資本家的生産様式について
 - (4) 生産形態を基礎とした資本主義カテゴリー
 - (5) 資本家的生産と資本家的生産様式との関連
 - (6) 「資本主義」の定義
3. 佐和氏の見解の問題点
 - (1) 2つの批判点と資本主義カテゴリー
 - (2) 現代資本主義の変化について
 - (3) コンピュータ・ソフトと労働価値説

1. 資本主義の再定義の提起

現在、資本主義は、情報化と国際化のますますの進展のなかで急速な変貌をとげている。それと同時に、各国資本主義はさまざまに異なる特徴をもったものとして展開している。いまや、かつての《社会主義 対 資本主義》という体制間対立にかわって、《資本主義 対 資本主義》という資本主義体制内における競争と対立が重要性をもつ事態となるにいたっている。

それだけではない。そのような資本主義の変貌と多様化のなかで、《資本主義》概念そのものとその用語法の混迷もあらわになってきている。

佐和隆光氏は、その著書『資本主義の再定義』（《21世紀問題群ブックス 20》1995年、岩波書店）のなかで、現在一般に使われている《資本主義》という言葉について、「資本主義（capitalism）という言葉は、いまでは、ほとんど日常語としての定着を成し遂げている。にもかかわらず『資本主義とはなんだろうか』という設問にたいして、だれにもわかる明確な答えを与えてくれる人は、なかなかいそうにない」¹⁾といわれている。

そして、佐和氏は、「資本主義とはなんだろうか」ということの再検討にあたって、まず、『広辞苑』（第4版、岩波書店）から「資本主義」の項目をとりあげられる。『広辞苑』は、「資本主義」を次のようなものとしている。

「【資本主義】（capitalism）封建制度の後を継ぐ人類社会の生産様式。商品生産が支配的な生産形態となっており、あらゆる生産手段と生活資料とを資本として所有する有産階級（資本家階級）が、自己の労働力以外に売るものをもたない無産階級（労働者階級）から労働力を商品として買い、その価値とそれを使用して生産した商品の価値との差額（剰余価値）を利潤として手にいれるような経済組織。」

『広辞苑』でのこのような説明にたいして、佐和氏は、「なんともはやわかりにくく、しかも現実味ないし迫真力を欠く表現だ、とお感じの読者が少なくあるまい」²⁾といわれる。

そして、その説明が「わかりにくく、現実味ないし迫真力を欠く表現」であるのは、そもそも1世紀以上も前にマルクスが使いはじめた《資本主義》という言葉の定義をそのまま使っているからである、とされるのである。「もともと資本主義とは、その刊行以来100有余年間にわたり、知的若者たちの関心と共感をそそってやまなかった、かの『資本論』（第1巻は1867年）の著者カール・マルクス（1818—83）が経済学の文献で使いはじめた言葉であり、『広辞苑』もまた、マルクス経済学者のいう資本主義の定義をそ

のまま援用しているからである」³⁾と。

そこから、佐和氏は、『広辞苑』によるそのような《資本主義》の定義にたいして、現在の時点での妥当性の検討をおこない、「資本主義の再定義」の必要を主張されるのである。

では、佐和氏は、『広辞苑』による《資本主義》の定義のどこに問題があるとされているのか。

佐和氏は、『広辞苑』による《資本主義》の定義の内容を、次のような4点においてとらえられる。

『広辞苑』による《資本主義》の定義の第1点は、「封建制度の後を継ぐ人類社会の生産様式」ということである。だが、現在、社会主義崩壊後の東欧・ソ連においては、市場経済化をつうじて資本主義体制への移行がすすめられている。そうだとすると、「資本主義は社会主義の後を継ぐこともありうる」ということになり、『広辞苑』による資本主義の定義内容の第1点は正確さを欠くことになる。

第2点は、「商品生産が支配的な生産形態となっている」ということである。佐和氏は、資本主義体制のもとでは商品生産が「支配的」であるということとは正しい、とされる。

第3点は、「労働力の商品化」ということである。このことは、ボランティアや主婦労働などは例外として、資本主義においてはたしかにだれもが労働の対象として賃金を受け取っており、「労働力の商品化」を「資本主義の条件」の1つに数えることには異論はない、とされる。

だが、第4点たる、有産（資本家）階級と無産（労働者）階級という二分法は問題である、と佐和氏はいわれる。そのことは、18世紀後半〔19世紀?〕のイギリスではそのとおりであったかもしれないが、しかし、現在の資本主義社会においては妥当しない。現在では、数億円相当の高価な土地を私有する資産家が会社勤めをしている例は少なくないし、資産といえるほどの富をもたない大会社の社長さんも少なくない。また、株式会社があたり前と

なって株式が上場されると、会社の資産は「証券化」されるため、200万円前後の余裕資金があつてその気になれば、だれでも株主になることができる。したがって、「有産（資本家）階級が無産（労働者）階級から剰余価値を搾取する」というマルクスの資本主義観は、少なくとも現時点においては妥当性を欠くといわざるをえない、とされるのである⁴⁾。

そのように、資本主義そのものに変化がおこっている現在の状況のもとでは、マルクスの資本主義観は修正する必要がある。これが佐和氏の主張である。

そして、佐和氏は、「いま資本主義は歴史的な一大転換点を通過しようとしている」として、「転換期の到来を指し示す兆候のいくつか」を次のように列挙される。

第1、社会主義が崩壊し、〈資本主義 対 社会主義〉の緊張関係が失われた結果、社会主義体制と比べて資本主義体制が相対的に優位に立つことのみを根拠にして、「自由放任」の資本主義を正当化するのはむずかしくなった。

第2、経済のグローバル化にともない、南北間の経済的格差、持続的な貿易不均衡、変動為替相場の貿易不均衡への過剰反応、資源エネルギー問題、地球環境問題、人口問題等々、マルクスもケインズも予想だにできなかった諸問題が多発している。こうした問題の多発は、政府の市場介入を余儀なくさせて、自由放任の市場経済にたいする異議申し立ての声を高めつつある。

第3、所得水準が高まるにともない、「望ましい社会」を定める基準が経済的効率性のみにとどまらなくなり、「望ましさ」の評価の基準の多様化・多元化がすすみつつある。その結果、資本主義の政治的かつ社会的帰結が経済的帰結に勝るとも劣らず重視されるようになり、環境汚染、非再生資源の浪費等々、経済発展という盾の負の側面もまた評価の対象とされるようになってきた。

第4、先進資本主義諸国における「経済のソフト化」（サービス化、情報化、国際化、金融経済の肥大化、投機化、省資源化）の進展により、経済の構造に根源

的な変容が及んでいる。とくに先進資本主義諸国の多くにおいて、第三次産業の総生産比率、就業者比率が3分の2近く、もしくはそれ以上にまで高まっている。その結果、「生産」という言葉の意味自体が、第一次産業と第二次産業が3分の2ないしそれ以上を占めていた時代とは、大きな様変わりをとげるにいたっている。

第5、近未来に高度情報化社会がやってくる。高度情報化社会においては、情報やソフトウェアなど、モノでもサービスでもない商品の価値がますます高まるものと予想される。情報やソフトウェアの価値を、労働価値説にそくして理解することには無理がある。のみならず、新古典派経済学がモノの生産にかんして仮定する「限界費用の通増」（もう1単位を追加的につくるのに要する追加的コストが次第に増加する）もまた、情報やソフトウェアには当てはまりそうにない。たとえば、開発ずみのコンピュータ・ソフトの限界費用は、ほとんどゼロに等しく（フロッピーと多少の手間賃）、したがって供給曲線は右上がりではなくなり、平均費用は限りなく通減してゆく。また、情報やソフトウェアの価格の決まり方も、従来の経済理論では片づきそうにない。

以上に例示したように、モノの生産が重きをなした資本主義経済と、情報やソフトウェアの生産が重きをなす資本主義経済とのあいだには、ほとんど根本的といっても過言ではないほどの大きな差異がある。資本主義経済の「情報化」すなわち情報資本主義の仕組みを解明することが、これからの経済学の重要な課題なのである⁵⁾、とされるのである。

ところで、現実的事態としての変化した資本主義とそれをとらえる《資本主義》用語とのあいだにギャップが生じて、これまで使っていた《資本主義》用語の定義では現実の事態がきちんとはとらえられなくなった場合、そのギャップが生じたのは《資本主義》用語の定義のほうに問題があったのか、それとも現実的事態のほうの問題なのか、あるいは、その両方に問題があるのか、吟味が必要である。

しかも、用語の側に問題がある場合においても、《資本主義》用語の定義

の内容がかつては（たとえばマルクスが『資本論』を書いていた時期には）基本的には正しかったのが、その後の現実の資本主義の変化によって修正したり内容を拡充したりする必要が生じてくる場合もある。《資本主義》の定義の部分的再定義ではなくて基本的に訂正しなければならない場合は、当初の《資本主義》の定義そのものが基本的に誤ったものであったことによるのかもしれない。部分的な修正やあるいは内容の拡充の場合には、最初の定義の不十分性やあるいは時代的制約性ということによるものであるかもしれない。あるいは、すでに確定されている定義の内容そのものは正しかったが、それを取りあげた論者が誤った解釈をしていたり、不十分な理解しかしていなかったことによるのかもしれない。

佐和隆光氏の場合は、現実の資本主義経済は大きく変化しながらも、それはあくまでも資本主義に他ならぬものであつて、現実的事態と用語内容との不適合の原因は、《資本主義》用語の定義が古くなって不十分なものとなつたところに問題があるとみなされていて、《資本主義》用語をあたらしい事態に適合するように変える必要があるとして、《資本主義》用語の「再定義」を主張されているのである。

2. マルクスの資本主義用語

(1) マルクスには「資本主義」という用語は存在しない

それでは、マルクスにおける《資本主義》概念の規定的内容はいかなるものであつたのだろうか。

マルクスは、『資本論』の「第1版序文」のなかで、ラサールの著書におけるマルクスのとりあげ方について、「F. ラサールは、彼の経済学的研究のすべての一般的な理論的な命題、たとえば資本の歴史的な性格、生産関係と生産様式との関連、等々についての命題を、ほとんどそっくりそのまま、私が

つくった術語に至るまで、私の著述から借用し、しかも出所さえあげていないのである⁶⁾と不満をもらしている。

そこでも指摘されているように、マルクスは、近代社会についての研究のなかで明らかになってきた資本主義的諸関係や諸要因のあり方にたいして、さまざまなあらたな概念を確定し、それを表現する「術語」をつくり、そして、自分が「つくった術語」を使って、現実についてのあらたな解明をおこなっているのである。

そのようにマルクスが「つくった術語」のなかのもっとも重要なものは、資本主義カテゴリーをしめす「術語」である。

ところが、マルクスには「資本主義 Kapitalismus」という用語は基本的には存在していない。《資本主義》という抽象名詞形での用語表現は、たとえば『資本論』ではたった1回だけしか使われておらず、『資本論』の理論的叙述においても、現実的事態の実証的解明においても、まったく使われていないといってよい。《資本主義》という用語は、マルクスが使わなかっただけでなく、当時においては市民権をもった言葉としては存在していなかったものである。

そのようにマルクスには《資本主義》という用語が存在していなかったということは、なにを意味するのだろうか。

望月清司氏は、マルクスには《資本主義》という用語が基本的に存在しなかったということから、そのことは《資本主義》概念も存在しなかったことを意味する、とみなされている。

「マルクス自身[は]、あのぼう大な労作群において、それもとくに理論を展開する文章において、『資本主義』(der Kapitalismus)という言葉を用いたことがない……。『資本家』(der Kapitalist)という語は周知のように無数に用いられるが、『資本主義』はパッサウの有名な指摘以後に公にされた論稿をふくめて少なくともドイツ語形ではまったく——管見のかぎり

『資本論』全3巻中のただ1語だけを別として、——用いられていない。
『資本主義』という概念がマルクスにない以上、^{カピタリズム}厳密に言えば『資本主義的』という概念も成立しえないはずであり、したがって通常『資本主義的』ないしは『資本制(的)』と訳されている“kapitalistisch”は、もつとも正確には『資本家的』でなければならないであろう。それではまた戦前の高島訳『資本論』(改造社版)にもどっただけではないか、それにたとえ『資本主義』という用語をマルクスが使わなかったとしても、その後のマルクス主義世界では日常語としてすでに定着しているのだから右は訳語上の問題でしかないのではないか、という反論がおそらく生ずるのである。だがその反論には根拠がない。』⁷⁾

一般的な用語法としての「資本主義」や「資本主義的」といった日本語での意味内容についての望月氏の理解には賛同できないが、しかし、マルクスにおける《資本主義》語の使い方は望月氏の指摘のとおりである。マルクスには、基本的には、概括的な抽象名詞形での《資本主義》という用語は存在していない。そのことは抽象名詞で表現される概括的な《資本主義》概念も存在していなかった、ということの意味する。

それでは、《資本主義》という用語も概念も持たないマルクスは、資本主義の一般理論の解明においては、いかなる用語でもって資本主義範疇をとらえているのか。

後期マルクスの『資本論』段階における基本的な資本主義カテゴリーは、「資本家的生産 kapitalistische Produktion」と「資本家的生産様式 kapitalistische Produktionsweise」である⁸⁾。

マルクスの資本主義カテゴリーは、「資本家的生産」あるいは「資本家的生産様式」というかたちで「生産」や「生産様式」にかかる「資本家的」という形容詞形による限定詞によってしめされているのである。

ところで、そのことは、マルクスにおける《資本主義》概念の認識の方法

にとつても、さらにまた、マルクスの《資本主義》概念の規定的内容の理解にとつても、きわめて重要な意味をもつものである。

『資本論』におけるマルクスの資本主義の理論の方法と内容についての独りよがりの恣意的な解釈に堕さないためには、《資本主義》という抽象名詞形での概括的概念と用語をもちいることなしに資本主義の理論の方法と内容を理解してゆく必要がある。

(2) 資本家的生産とはなにか

まず、『資本論』における《資本主義》カテゴリーの1つである「資本家的生産」の概念内容からみてゆくことにしよう。

マルクスは、『資本論』のなかで、「資本家的生産」については、「本質的に剰余価値の生産であり剰余価値の吸収である資本家的生産」⁹⁾とか、「剰余価値の生産または剰余価値の搾取は、資本家的生産の独自の内容と目的をなしている」¹⁰⁾、あるいは、「資本家的生産は単に商品の生産であるだけではなく、それは本質的に剰余価値の生産である」¹¹⁾といったかたちで、「剰余価値の生産」こそ「資本家的生産」の〈本質〉であり〈独自の内容と目的〉をなすものであると、いたるところで繰り返し強調している。

そのような指摘は、『資本論』第1巻「資本の生産過程」のなかだけではない。第2巻「資本の流過程」においても、流過程をもふくむ経済運動をとらえるなかで、「資本家的生産の全性格は、前貸資本価値の価値増殖によって、したがってまず第1にできるだけ多くの剰余価値の生産によって、規定されている。しかし第2には資本の生産によって、すなわち剰余価値の資本への転化によって規定されている」¹²⁾とか、「資本家的生産の規定的な目的は、つねに前貸資本の増殖であつて、この価値が独立な形態すなわち貨幣形態で前貸しされようと、それが商品で前貸しされてその価値形態は前貸しされる商品の価格のうちただ観念的な独立性をもつだけであらうと、それに変わりはないのである」¹³⁾といった指摘をおこなっている。

さらに、第3巻「資本家的生産の総過程」においても、現実的展開のなかでの利潤やあるいは商業や信用やさらには土地所有などのかかわりのなかで、それらを「資本家的生産」による価値増殖をめざす資本の運動の展開された諸姿態と関連づけてとりあげている。

すなわち、「けっして忘れてはならないのは、この剰余価値の生産が資本家的生産の直接的目的でもあれば規定的動機でもあるということである」¹⁴⁾と基本的規定を強調しながら、「利潤率は資本家的生産では推進力であつて、ただ利潤をともなつて生産されるものだけが、ただそういうものであるかぎりでのみ、生産される」¹⁵⁾と指摘し、「資本家的生産そのものが存続するかぎり、新たにつけ加えられる労働の一部分は絶えず労賃に分解し、もう一つの部分は利潤（利子と企業者利得）に、そして、第3の部分は地代に、分解する」¹⁶⁾、と指摘しているのである。

マルクスは、資本家的生産における基本的2要因たる生産手段と人間労働とのうちの1つである賃労働者にとっての労働力商品化について、「資本家的生産の全体制は、労働者が自分の労働力を商品として売ということを基礎にしている」¹⁷⁾としながらも、たんなる労働力の商品化としてではなくて、資本家的生産においては商品としての労働力の購入も「剰余価値の生産」を目的としたものであることを次のように強調している。

「資本家的生産で労働力が買われるのは、その役立ちやその生産物によって買い手の個人的な欲望をみたすためではない。買い手の目的は、自分の資本の増殖であり、彼が支払うよりも多くの労働を含んでいる商品の生産、つまり、彼にとって少しも費用がかからないのに商品の販売によって実現される価値部分を含んでいる商品の生産である。剰余価値の生産、すなわち利殖は、この生産様式の絶対的法則である。」¹⁸⁾

しかも、そのような「資本家的生産」の規定的な内的構成要因について

は、「ただ、賃労働の形態にある労働と、資本の形態にある生産手段とが前提されているということによってのみ、——つまりただこの2つの本質的な生産要因がこの独自の社会的な姿をとっていることの結果としてのみ——、価値（生産物）の一部分は剰余価値として現われ、またこの剰余価値は利潤（地代）として、資本家の利得として、資本家に属する追加の処分可能な富として、現われるのである」¹⁹⁾としている。すなわち、生産にとっての2つの基本的な要因としての「賃労働の形態にある労働」と「資本の形態にある生産手段」との結合による剰余価値の獲得をめざす生産活動であるということが、「資本家的生産」の規定的な内容をなすものであるととらえて、それを近代社会特有の生産の歴史的形態としているのである。

(3) 資本家的生産様式について

それでは、もう1つの《資本主義》カテゴリーである「資本家的生産様式」については、『資本論』は、いかなるものとしているのか。

マルクスは、『資本論』のなかでは、「生産様式」については大きくいって2つの用語法をしめしている。

すなわち、1つには、「生産様式」という用語を、直接的生産過程における労働の技術的および社会的諸条件によって制約された〈生産の仕方〉ないし〈生産の技術的方法〉の意味に用いている。

たとえば、「資本は、さしあたりは、歴史的に与えられたままの労働の技術的諸条件をもって、労働を自分に従属させる。したがって、資本は直接的には生産様式を変化させない。それだから、これまでに考察した形態での、労働日の単純な延長による剰余価値の生産は、生産様式そのもののどんな変化にもかかわりなく現れたのである」²⁰⁾という。

この狭い意味での「生産様式」は、直接生産過程における〈生産の方法〉という意味をもつものとして、「新たな生産様式が一般化され、したがってまた、より安く生産される商品の個別的価値とその商品の社会的価値との差

がなくなってしまうえば、特別剰余価値もなくなる」²¹⁾といった使い方をおこなったりしている。

それにたいして、「生産様式」についてのもう1つの用語法として、「資本家的生産様式」という用語を、たんなる〈生産の仕方〉や〈生産の技術的方法〉の意味においてではなくて、直接的生産過程における「資本家的生産」を基礎としながらも、さらにいっそう拡充された範囲と意味をもつものとして生産・分配・交換・消費の諸過程を規定し、さらには、それらを包括する社会的再生産の歴史的に規定された様式としての広い意味をもつものとして、近代社会特有の歴史的な構造をしめすカテゴリーとしての概念内容において使っている。

この意味での用語法こそがマルクスにおける「資本家的生産様式」についての一般的な用語法であって、《資本主義》カテゴリーをしめす用語の1つとされているものである。

すなわち、マルクスは、この意味での「資本家的生産様式」については、たんに生産活動に限定しないで、商業や信用や土地所有や、それどころか、さらに「資本家的生産様式の発達につれて生産と消費との排泄物の利用範囲が拡張される。われわれが生産の排泄物というのは、工業や農業で出る廃物のことであり、消費の排泄物というのは、一部は人間の自然的物質代謝から出てくる排泄物のことであり、一部は消費対象が消費されたあとに残っているその形態のことである」²²⁾といったかたちで、産業廃棄物やさらには人間の排泄や消費生活から出てくる生活廃棄物にいたるまでも、経済活動のもたらす社会的広がりや結果にいたる諸要因をふくめた把握をおこなっている。

そのような「資本家的生産様式」概念においては、「資本家的生産様式……は、ただ物質的生産物を生産するだけではなくて、物質的生産物がその中で生産されるところの生産関係を絶えず再生産し、したがってまたこれに対応する分配関係をも絶えず再生産するのである」²³⁾と、対応する「生産関係」

や「分配関係」といった社会的経済的諸関係をも再生産するものとして「資本家的生産様式」をとらえているのである。

そのような「資本家的生産様式」概念は、直接的な生産活動の形態についてのカテゴリーである「資本家的生産」とちがって、資本間の競争や、商品売買による商業や、貨幣の社会的調達と貸付による信用や、さらには土地所有にいたるまでのより広がりをもった経済諸要因や諸関係をも組み込み、分配・流通・消費にいたる諸側面をもその内的モメントとした包括的な経済構造をしめすカテゴリーである。

しかも、そのような包括的な広がりをもった概念としての「資本家的生産様式」は、同時に、「資本家的生産様式が奴隷制にもとづく生産様式から区別されるのは、なかんずく、労働力の価値または価格が労働そのものの価値または価格すなわち労賃として表わされるということによってである」²⁴⁾とか、「本源的蓄積のいろいろな契機……のどの方法も、国家権力、すなわち社会の集中され組織された暴力を利用して、封建的生産様式から資本家的生産様式への転化過程を温室的に促進して、過渡期を短縮しようとする」²⁵⁾とか、あるいは、「資本家的株式企業も、協同組合工場と同じに、資本家的生産様式から結合生産様式への過渡形態とみなしてよいのであって、ただ、一方では対立が消極的に、他方では積極的に廃止されているだけである」²⁶⁾といったかたちで、「奴隷制にもとづく生産様式」や「封建的生産様式」や、さらには、社会主義的な「結合生産様式」といった、それぞれ特質をもった歴史的諸形態と対比される近代社会特有の歴史的規定性をもつものとして「資本家的生産様式」をとらえているのである。

(4) 生産形態を基礎とした資本主義カテゴリー

ところで、先にみた諸見解における《資本主義》用語の混迷にかかわる論点として、マルクスの資本主義カテゴリーたる「資本家的生産」「資本家的生産様式」の内容理解にかんして注意すべき点が2つある。

その1つは「資本家的」という資本主義カテゴリーをしめす形容詞は、「生産」や「生産様式」といった基本的には生産的諸要因のあり方にもとづくものである、ということである。

すなわち、マルクスは、「資本家的」という形容詞によって表現している資本主義的なカテゴリーを、《資本主義》という抽象名詞形による自立的な概括的な存在としてではなくて、基本的には生産の特有の形態におけるものとしてとらえているのである。

すなわち、マルクスの資本主義カテゴリーは、なにはともあれ生産がどのような形でおこなわれるかという生産のあり方の基礎の上に把握されているものであって、けっして商品流通のあり方や貨幣のあり方として把握されているものではない、ということである。

第2点は、「資本家的生産」と「資本家的生産様式」との2つの要因の関連把握の必要性ということである。すなわち、マルクスの資本主義カテゴリーは、基本的には「資本家的生産」「資本家的生産様式」といった2つの用語でしめされており、「資本家的生産」という生産そのものについての用語と「資本家的生産様式」というかたちでの「生産様式」についてのあり方との2つの用語が一定の関連をもったものとして使われている、ということである。

この点、従来までの多くの理解では、マルクスの《資本主義》用語のうち「資本家的生産」を欠落させて「資本家的生産様式」のみをとりあげており、「資本家的生産」のもつ意義についての無理解があったように思われる。

たとえば、マルクスの《資本主義》用語についての先駆的研究であるリヒルト・パツソウの『資本主義——概念的・述語的研究——』（1918）においても、「わたしのみたかぎりでは、マルクスは資本主義についてはどこにも述べていない。かれはむしろ『資本家的生産様式』という表現を、時におうじてまた他の似たような合成語を、使用している」²⁷⁾というかたちで、マルクスの資本主義カテゴリーは基本的には「資本家的生産様式」という用語表現をとっているとしている。また、佐和隆光氏がとりあげた『広辞苑』の

「資本主義」項目においても、「封建社会の後を継ぐ生産様式」としていて、生産様式のとる形態としている。

しかし、マルクスは、資本主義カテゴリーの基本的用語としては、生産そのものについての「資本家的生産」を、生産様式のあり方としての「資本家的生産様式」にとつての不可分の基礎的要因をなすものとしているのである。

このことはなにを意味するか。

生産形態のあり方をしめす概念たる「資本家的生産」は、個々の単独の個別的生産やあるいは特定産業だけの部分的な生産形態としても存在しうるカテゴリーである。それは、かならずしも社会全体にとつての全面的経済関係としての性格を不可欠なあり方としてつたカテゴリーではない。

個別的なものとしての資本家的生産のあり方について、マルクスは次のように指摘している。

「資本家的生産が実際にはじめて始まるのは、同じ個別資本がかなり多数の労働者を同時に働かせるようになり、したがつてその労働過程が規模を拡張して量的にかなり大きい規模で生産物を供給するようになったときのことである。かなり多数の労働者が、同じときに、同じ空間で（または、同じ労働場所で、と言つてもよい）、同じ種類の商品の生産のために、同じ資本家の指揮のもとで働くということは、歴史的にも概念的にも資本家的生産の出発点をなしている。」²⁸⁾

そのような《資本主義》カテゴリーの基礎的要因としての「資本家的生産」は、封建的生産様式が支配する中世社会のなかにおいて、あるいはひそやかに、あるいは公然と発生し、封建的生産様式の基礎をなす中世的な生産諸形態を変形させ、解体し、除去しながら、次第に発展し、社会的に支配的な形態へと展開してきたものである。

それは、あるいは自営的小生産者の階層分化をつうじて、あるいは商人資本が支配する問屋制家内工業の賃労働者化をつうじて、あるいは、大商人による生産過程の掌握といったかたちをとって、展開してゆくものであるが、ともかくその基本的規定的内容としては、生産手段が資本の形態をとり労働が賃労働の形態をとって資本にとっての剰余価値（利潤）の獲得をめざす生産活動としておこなわれるものである、ということである。

したがって、その限りにおいては、そのような生産形態が社会のどこかでわずかに1生産単位において、1事業所において、1工場においてのみ活動をはじめたにすぎないものであっても、そこでおこなわれている生産活動は「資本家的生産」であって、それはまさに《資本主義》的生产形態に他ならないものである。

《資本主義》カテゴリーの基礎的要因としての「資本家的生産」は、生産活動の特殊歴史的な近代的形態に他ならないものであるが、その限りにおいては、社会的に支配的なものになっているかどうかということとその規定的本質とするものではない。

マルクスは、いわゆる“未来像”問題を指摘している『資本論』「初版への序文」のなかでも次のように述べている。

「わが国〔ドイツ〕では資本家的生産が完全に市民権を得ているところ、たとえば本来的工場では、工場法という対錘がないために、イギリスよりもはるかに状態は悪い。その他のすべての部面では、他の西ヨーロッパ大陸全部と同じように、資本家的生産の発展ばかりでなく、その発展の欠如もまた、われわれを苦しめている。近代的な窮状とならんで、一連の伝来的な窮状がわれわれをしめつけているが、これらの窮状は、古風で時代遅れの生産様式が、時勢に合わない社会的政治的諸関係という付属物をともなって、存続していることから生じている。われわれは、生きているものに悩まされているだけでなく、死んだものにも悩まされている。“死者が

生者をとらえる！”²⁹⁾

みられるように、『資本論』執筆当時においては、ドイツでは、社会全体のなかには古風で時代遅れの生産諸様式がなお存続していて、資本家的生産は社会にとって全面的に存在しているものではなかったにもかかわらず、本来的工場では資本家的生産が完全に市民権を得ていて、そのような工場レベルあるいは産業部門レベルにおいては《資本主義》的生产は完全に存在していた、としているのである。

そして、そのような「資本家的生産」というあらたな生産形態が、中世社会の基礎となっている生産諸形態に比してより高い生産力に照応した性質をもっており、みずからの拡大と発展のなかで生産力と生産技術のより高い発展水準を実現しながら旧社会的な生産形態を解体・除去することによって、「資本家的生産」の拡大と社会的展開をおこなうなかで、直接生産過程でのあらたな要因にとどまらないで、資本家的生産自身の社会的相互関係、流通・分配・消費にいたるあらたな諸要因や諸関係や構造をつくりだすことによって「資本家的生産様式」という生産様式のあたらしい形態を展開し、さらに、そのうえにあらたな政治的・法的・思想的・文化的な諸形態を展開するようになり、そして、そのような「資本家的」諸形態が支配的な「資本家社会」（資本主義社会）をつくりだすことになるのである。

だからして、資本主義カテゴリーの規定的な基礎をなすものはまさに「資本家的生産」に他ならないものであって、「資本家的生産」を基礎的要因としてのみ「資本家的生産様式」は成り立ちうるものであり、さらには、「資本家的生産様式」を基盤とした「生産関係」や「交易関係」、国際的経済関係も、そして、法律・政治・国家やあるいは思想的・文化的等のイデオロギー的上部構造も存立しうることになるものである。

(5) 資本家的生産と資本家的生産様式との関連

ここで、マルクスの資本主義カテゴリーの理解のために、「資本家的生産」と「資本家的生産様式」との関連について把握する必要がある。

マルクスは、「資本家的生産」は、基本的には、直接的な生産活動の形態として、すなわち資本＝賃労働関係のもとにおいて資本にとっての価値増殖を目的としておこなわれる生産という規定的内容をもった近代社会特有の特殊歴史的な形態としてしめしている。それにたいして、「資本家的生産様式」は、そのような資本家的生産を基礎としながらより包括的な生産・流通・分配・消費の諸過程をふくむ社会的再生産の歴史的に規定された様式としての意味において、使われている。

すなわち、マルクスは、「資本家的生産様式」については、それにとっての基礎的で規定的な要因としての「資本家的生産」によつてはじめてなりたつものである、としているのである。

そのことは、たとえば「産業資本の循環の一般的な形態は、資本家的生産様式が前提されているかぎりでは、したがって資本家的生産によつて規定されている社会状態のなかでは、貨幣資本の循環である」³⁰⁾といったかたちで、「資本家的生産様式」を「資本家的生産に規定されている社会状態」と等置しているところにも現われている。

あるいはまた、「資本家的生産様式のなかでは——すなわち資本が生産そのものをわがものとしてこれにまったく変化した独自の形態を与えるようになれば——、商人資本は、ただ、一つの特殊な機能に携わる資本として現われるだけである」³¹⁾と、生産活動とは異なる流通部面で経済活動をおこなっている商人資本といった諸要因・諸関係をもふくむものとしての「資本家的生産様式」について、「資本が生産そのものをわがものとしてこれにまったく変化した独自の形態を与えるようになって」いるあり方として把握しているところにもしめされている。

そのような「資本家的生産」と「資本家的生産様式」との関連についての興味ある直接的な指摘として、『資本論』第3巻の「利子うみ資本」のなかで、「資本家的生産様式は資本家的生産がなくても進行する」という見解がとりあげられて、それは「ひどく無意味な」ものであるという叙述がおこなわれている。

そこでとりあげられている見解は、「資本家的生産様式の基礎の上では、資本は、生産資本として機能しなくても、すなわち利子が単にその一部分でしかない剰余価値を創造しなくても、利子をうむはずだ」という見解であって、そのような見解は「個別資本家にとっては事実である」が「社会資本全体に適用」するならば「無意味」である、ということである。マルクスは、次のようにいっている。

「個別資本家にとっては、このことは実際上正しい。……しかし、一般的にそうだと考えるならば、すなわち、何人かの俗流経済学者たちがやっているようにそれを社会資本全体に適用するならば、しかもそれを利潤の根拠としてあげるならば、それはもちろん大まちがいである。……これよりももっとひどく無意味なのは、資本家的生産様式の基礎の上では、資本は、生産資本として機能しなくても、すなわち利子が単にその一部分でしかない剰余価値を創造しなくても、利子を生むはずだということ、つまり、資本家的生産様式は資本家的生産がなくても進行するはずだということである。」³²⁾

すなわち、「質的に見れば、利子は剰余価値である」が、「量的に見れば、利潤のうち利子を形成する部分は、産業資本や商業資本そのものに関連してではなく貨幣資本に関連して現われる」のであって、個別資本家にとっては、「利子そのものは、資本がそれ自体としてもたらすところの、したがってまた資本が生産的に充用されなくてももたらすはずの剰余価値として現わ

れるのである」が、しかし、社会資本全体についてみると生産資本による価値増殖なしには貨幣資本にとっての利子の獲得ということはありません。むしろ「ひどく無意味な」ことである、ということである。

そこでこの指摘を利子と剰余価値との関連とかかわらせて「資本家的生産」と「資本家的生産様式」との関連についていえば、マルクスは、「資本家的生産」を剰余価値を生みだす生産活動に、「資本家的生産様式」を資本の所有と機能との分離による企業者利得と区別された貨幣資本家による利子の獲得ということに比している。

そして、「資本家的生産」なしに「資本家的生産様式」の存続を主張することとは、まさに、生産過程で生みだされる剰余価値を基礎とすることなしに剰余価値の展開形態に他ならぬ利子の形成と獲得をとらえようとするような「ひどく無意味な」考え方である、としているのである。

そこでマルクスが強調していることは、直接的な生産＝労働過程における生産のあり方としての「資本家的生産」を基礎としてはじめて「資本家的生産様式」は成り立ちうるものである、ということである。

(6) 「資本主義」の定義

これまでみてきたことにもとづきながら、『広辞苑』の「資本主義」の項目を書き直すとしたらどうなるであろうか。

なお、一般的な辞典の項目に掲載する定義としては、その基本的内容については必要最小限の説明であるべきであって、しかも特殊な専門用語はできるだけ避けて日常的な用語による説明をおこなうべきであろう。

「しほんしゅぎ【資本主義】(capitalism) 資本家や企業が賃金労働者を雇って利潤の獲得を目的としておこなう近代社会特有の生産の形態、ならびに、それを基礎とした経済構造、社会体制。」

そこでの《資本主義》カテゴリーの定義にあたっては、次の4点をその内容にふくむ必要があると思われる。

① 基礎的要因としての「生産」の「近代社会特有の歴史的形態」、② 生産の基本的2要因にもとづく資本=賃労働関係、③ 規定的動因としての「利潤」の獲得、④ 生産・生産様式・社会・体制の近代的存在形態をしめす用語。

まず第1に、そのもっとも基礎的な要因としての「生産」についての歴史的 성격の指摘は、「近代社会特有の形態」ということでよいであろう。『広辞苑』における「封建制度の後を継ぐ」という規定は、一般的には誤りではないけれども、歴史的展開の現実的推移のなかでは〈揺れもどし〉や〈逆流〉や〈飛びこえ〉などもありうるものであり、そのような事態は中世社会から近代社会への転換過程のなかでもひきおこされたところである。

マルクス自身の《資本主義》カテゴリーの確定は、ブルードン批判のなかで、「ブルードン氏は、すべてのブルジョア的生産形態を結びつけている紐帯を彼は把握していない、一定の時代における生産形態の歴史的な一時的な性格を理解していない」といったかたちで、近代社会における生産の歴史的形態のあり方として、「生産のブルジョアの形態」あるいは「ブルジョア的生産」という表現用語によって把握したものである。

この時点においては、マルクスは、まだ、人類社会の歴史における生産様式の変遷する諸形態はいかなるものであり、いかなる順序をとるものであるかということの確定をおこなっておらず、ともかく近代社会における生産の歴史的形態として《資本主義》カテゴリーを確定したのである。

第2点の生産活動における資本=賃労働関係については、資本の担い手としては個人資本家だけではなく企業についてもふれておく必要があろう。なお、賃金労働者の雇用は日常的事態として理解されうるであろう。

第3点の資本家的生産の規定的目的としての「剰余価値の獲得」については、「剰余価値」という言葉は日常語ではなくてマルクス経済学の独自のな

用語であり、さらに、『広辞苑』での「労働力の価値とそれを使用して生産した商品の価値との差額」といった「剰余価値」の生産についての説明は、マルクス経済学による理論的内容に他ならないものである。『マルクス経済学用語辞典』の場合とはともかく、一般的な辞典としては、マルクス経済学についての賛否のいかんにかかわらず何びとにとっても認められる「利潤」の獲得というかたちでの日常的な用語による資本主義的な企業活動の規定的内容について指摘すればよいものと思われる。

実は、マルクス自身、『資本主義』カテゴリーを確定した『哲学の貧困』の執筆時においては、剰余価値論についてはまだ理論的に解明していなかったところである。

『哲学の貧困』執筆時点においては、マルクスは基本的にはまだリカードの価値論をほぼそのまま受け継ぐにとどまっていた、「賃金とはなにか？ それは労働の価格である」という叙述からも明らかのように、まだ「労働」と「労働力」との範疇的区別をおこなっていなかったものである。マルクスが剰余価値についての理論的解明をおこなったのは、1850年代のロンドン時代においてである。そのように、マルクスの『資本主義』カテゴリーは、剰余価値の生産と獲得についての理論的解明の前に、剰余価値論の確立に先だって確定されたものである。

第4点は、『資本主義』カテゴリーは、後期マルクスの使用方法や、マルクス以後の一般的日常的な使用の仕方からみて、生産と生産様式だけではなく「資本家社会」についても、さらには「資本家的体制」についても使われており、その点についての指摘も必要であろう。なお、「生産様式」という言葉もマルクス主義用語であって日常用語ではないので、経済構造というかたちで表現しておくことにした。

このようなかたちでの定義でしめされる『資本主義』カテゴリーは、その発生も基本的内容もマルクスから出たものであるにもかかわらず、利潤の追求に懸命な資本主義的な近代社会の経済関係の現実的な特徴と内容を的確に

表現するものであるところから、マルクス好きか嫌いにかかわりなしに受け入れられて使われるようになり、現在では「資本主義」という言葉はすっかり日常語として市民権を獲得するにいたっているものである。

社会主義と資本主義との東西冷戦体制の時代には、「自由社会」や「自由主義陣営」とみずから称して「資本主義体制」というその本質的特徴を明確にしめず表現用語を避けようとする傾向のあった西側諸国の体制側も、1989—91年の東欧・ソ連の社会主義体制の崩壊後には、「資本主義の勝利」というかたちで「資本主義」という自己規定をためらうことなく公然と日常語として使うようになってきているところである。

3. 佐和氏の見解の問題点

(1) 2つの批判点と資本主義カテゴリー

ここで、佐和氏の見解における問題点についてみてみよう。

佐和氏におけるそもそもの問題点は、『広辞苑』の項目をそのままマルクスの《資本主義》の定義とされていることにある。『広辞苑』の「資本主義」の説明はけっしてマルクスの「資本主義」概念を正しくしめしたものではない。

しかも、佐和氏は、『広辞苑』による「資本主義」の定義と現実との不適合をしめすものとして、2つの点を指摘されている。

その1つは、資本主義を「封建制度の後を継ぐ生産様式」としているという点である。

たしかに、1989—91年の東欧・ソ連における社会主義の崩壊と資本主義への移行という現実的事態は、資本主義はかならずしも「封建制度の後を継ぐ生産様式」であるとは限らず「社会主義の後を継ぐ生産様式」でもありうることをしめしているということは、佐和氏の指摘のとおりである。

なお、ここでは、東欧・ソ連の社会主義は「社会主義」ではなく「国家資本主義」や「過渡期社会」であって、1989—91年の事態は遅れた「国家資本主義」や「過渡期社会」から本来的な私的「資本主義」への発展にすぎないものであって社会主義から資本主義への転換ではないとみなし、「封建制度の後を継ぐ生産様式」という資本主義のあり方を修正する必要はないとみる見解については、措いておくことにする。

マルクスの《資本主義》カテゴリーとしての「資本家的生産様式」は、あらためて論ずるまでもなく、近代社会特有の経済関係の歴史的形態として把握しているものである。したがって、マルクスの資本家的生産様式は、基本的には、中世的な歴史的形態たる封建的生産様式の後をうけて形成されるものであるという歴史的な位置づけをもっていることは確かである。

しかし、その「資本家的生産様式」は、封建的生産様式の後に一筋にまったく揺るぎのない厳格さで形成・移行しなければならないものであるのかどうか。

中世社会から近代社会への移行においても、現実的な過程としては、決して一筋の道ではなくて〈揺れもどし〉や〈逆流〉やあるいは〈飛びこえ〉もあつたものである。

マルクス自身、「ベラ・ザスーリッチへの手紙」（1881年3月8日付）において、その当時においてはロシアは村落共同体を基礎に資本主義を飛びこえて社会主義的な社会的再生への道を歩むことが可能であると確信すると述べており、生産様式の歴史的変遷の現実的展開については弾力的な把握をおこなっている。

したがって、未熟で粗野な社会主義の崩壊のうえに資本主義への〈揺れもどし〉が現実にはひきおこされても、そのような事態は生産（様式）の近代社会特有のものとしての歴史的形態規定性をしめす《資本主義》カテゴリーの規定的内容そのものの修正を必要とするものではない。

もちろん、社会主義の崩壊とその資本主義への移行という事態が、一時

的、偶然的な事態ではなくて必然的で不可避的なものである場合には、マルクスの思想と理論にとってはきわめて重大な問題を投げかけるものであろう。その点については、今後さらに十分な理論的検討と歴史的現実についての見極めが必要であろうと思われるところである。

次に、佐和氏が『広辞苑』による「資本主義」の定義が現代資本主義のもとでは「妥当性を欠く」と主張されている第2点は、「あらゆる生産手段と生活資料とを資本として所有する有産階級（資本家階級）と、自己の労働力以外に売るものをもたない無産階級（労働者階級）」という二分法なるものである。

佐和氏は、そのような資本＝賃労働関係についての階級的二分法は、18世紀後半〔19世紀？〕のイギリスではそのとおりだったかもしれないが、しかし、現在の資本主義社会においては妥当しない、とされる。

というのは、現在では、賃金労働者といっても、数億円相当の高価な土地を私有する資産家が会社勤めをしている例は少なくないし、他方では、逆に、資産といえるほどの富をもたない大会社の社長も少なくない。また、株式会社があたり前となっていて、株式が上場されると会社の資産は「証券化」されるため、200万円前後の余裕資金があつてその気になればだれでも株主になることができる。したがって、「有産（資本家）階級が無産（労働者）階級から剰余価値を搾取する」というマルクスの資本主義観は、少なくとも現時点においては妥当性を欠くといわざるをえない、とされるのである。

しかしながら、いくら個人資産としては1億や10億をもつていても、雇用関係を結ぶときには、雇用される労働者は企業や会社にたいして所有権も経営権ももっていないのが通常である。そこで取り結ばれる雇用関係は、生産手段の所有のうえにたつ会社と、そして、会社にたいしては非所有者である労働者とのあいだに結ばれる関係である。もし被雇用者が就職先の会社の株を多少もつていたとしても、会社の経営に影響力をもつ株主として雇用関

係を結ぶものではない。

他方、会社の重役や社長がたとえ会社の株をまったくもっておらず資産もない無産者であったとしても、会社の社長や重役は資本主義的企業の価値増殖機能の人格的担い手という性格をもつものとしてその地位についているのである。

したがって、そこで取り結ばれる雇用関係は、けっして資産家としての労働者と無産者としての会社役員とのあいだの個人資産の所有の有無にもとづいて取り結ばれる関係ではない。そこで結ばれる雇用契約は、生産手段を所有し資本としての機能をはたす会社の人格的担い手としての企業経営者と、会社にたいする所有と支配の権限をもたない非所有者としての労働者とのあいだに、取り結ばれる雇用関係に他ならぬものである。だからして、雇用される労働者がいくら個人資産をもつていても、自己の個人資産についての所有と支配の権限とはかかわりなしに、賃金の支払いを受けるかわりに企業経営者たる他人の指揮・命令のもとでの労働活動をおこなわざるをえないものであって、まさしく企業の所有する生産手段についての所有＝非所有関係を基礎とした資本＝賃労働関係に他ならないものである。

しかも、佐和氏が指摘されているような会社勤めをする賃金労働者が大きな資産所有者であるということは、社会階級としての労働者階級のごく一部に存在することがありえたとしても、それは社会的に一般的なあり方ではない。総体としての賃金労働者階級の一般的なあり方は、生産手段の所有者となりうるような資産を所有しておらず、他人や企業に労働力を売って生活する以外には生存の方法をもたないというのが基本的な存在形態である。

他方、資本家のあり方については、株式会社形態での企業のもとでは、資本の所有と機能との分離が生じることになるため、機能資本たる会社企業の社長や重役が生産手段としての資本所有にかかわりのないお雇い重役やサラリーマン社長であることはむしろ通常の形態である。そして、そのことはけっして生産手段の所有にもとづく資本主義的企業による賃金労働者の雇用

と剰余価値の獲得についての基本的内容をいささかも変更するものではない。

これらのことについては、すでに1930年代のアメリカで提起されたバリー、ミーンズ以来の経営者革命論や戦後のわが国で打ちだされた法人資本主義論などで論議されてきたところである。

このように、近代資本主義社会における資本家階級と労働者階級とのいわゆる階級的二分法なるものは、そもそもは生産活動にとっての基本的2要素たる生産手段と人間労働についての、生産手段が資本の形態をとり労働が賃労働の形態をとって人格的に分離された資本＝賃労働関係のもとで近代社会特有の生産の歴史的形態としての資本家の生産がおこなわれるものであるということにもとづくものであって、資本主義的経済関係にとって不可分の階級関係のあり方に他ならないものである。

そして、そのことは、佐和氏が指摘されている現代資本主義における資産を所有している賃金労働者の部分的存在ということや、また、株式会社形態のもとでの資産というほどの富をもたない企業経営者の存在ということによってその基本的なあり方を否定されるものではなく、そこから、階級的内容をもった資本＝賃労働関係の基本的内容や、マルクスの《資本主義》カテゴリーの定義内容を変更する必要はまったくない、といわざるをえないものである。

(2) 現代資本主義の変化について

ところで、佐和氏は、さらに、“なぜ資本主義の再定義なのか”という見出しのもとに、現代資本主義は「歴史的な一大転換点を通しようとしている」として、その兆候を、社会主義の崩壊、経済のグローバル化、社会の「望ましき」評価の多様化・多元化、経済のソフト化、近未来における高度情報化社会の到来、といった5点にわたる指摘をおこなって、「モノの生産が重きをなした資本主義経済と、情報やソフトの生産が重きをなす資本主義

経済とのあいだには、ほとんど根本的といっても過言ではないほどの差異がある」として、マルクスの《資本主義》の定義を変更して再定義する必要があると主張されているのである。

しかしながら、そこで佐和氏が指摘されている5点のうちの第1点は、社会主義崩壊後の状況のもとでの「自由放任」の資本主義の正当化の困難といったことであり、第2点は、経済のグローバル化による構造的諸問題の多発のなかでの「自由放任」の資本主義の正当化の困難といったことであって、どちらも現代資本主義における「自由放任」の資本主義の正当化の困難ということである。

しかし、そのような「自由放任」の資本主義の正当化の困難性ということは、資本主義そのものの現代的発展がもたらす自由競争への制限や自由放任政策の限界ということであって、そのような事態そのものは基礎的かつ規定的要因としての「資本家的生産」の発展・強化・拡大によってひきおこされてきているものである。すなわち、それらは「資本家的生産」の存在と発展のうえに展開する資本の相互関係や国家の経済政策のあり方の変化にすぎないものであって、これらの諸事態は「資本家的生産」「資本家的生産様式」などの《資本主義》カテゴリーの定義の基本的内容の修正を必要とするものではない。

第3点は「望ましい社会」の評価基準の多様化・多元化のもとで環境汚染や非再生資源の浪費などといった経済発展がもたらすマイナス面が問題にされるようになってきているという指摘である。しかしながら、これらのこともまた資本主義的發展によってもたらされることになったものであって、資本主義的發展のひきおこす環境汚染や資源の浪費といったことはまさに資本主義の地球的規模での歴史的限界性をしめすものであり、それはけっして《資本主義》カテゴリーの修正の必要性をしめすような事態ではない。

さらに、第4点は経済のサービス化・情報化といった事態であり、第5点は近未来の高度情報化社会における「情報やソフトウェアの生産が重きをな

す資本主義経済」の到来についての指摘である。佐和氏は、そのような現代資本主義とその近未来における経済のソフト化・情報化の進展について、「モノの生産が重きをなす資本主義経済」と「情報やソフトウェアの生産が重きをなす資本主義経済」とのあいだには「ほとんど根本的といっても過言ではないほどの大きな差異が横たわっていそうだと強調されているのである。

だがしかし、「モノの生産が重きをなす資本主義経済」から「情報やソフトウェアの生産が重きをなす資本主義経済」に転換したとしても、情報やソフトウェアの開発と販売をおこなう企業が利潤の獲得をめざして賃金労働者を雇って経済活動をおこなうものであるかぎり、そのことは、物的財貨の生産だけではなく情報やソフトウェアといった非物質的なものの開発と販売もまた資本主義的形態においておこなわれる、ということをしめすものである。情報化、サービス化の進展は、資本主義の活動領域の拡大に他ならぬものであって、資本主義の基本的定義の内容の変更を必要とするものではない。

以上のように、佐和氏が指摘されている現代資本主義の5点にわたる変化のどれをみても、その変化がマルクスの《資本主義》の定義を変更しなければならぬ根拠になるというものではない。

佐和氏は、現時点における資本主義の変化とその特徴を列記されているけれども、そのような資本主義の変化とあたらしい特徴が「資本主義の定義」とどうかかわるのかははっきりとしめされていない。

変化したあたらしい特徴をもった現代資本主義にもとづいて「資本主義の再定義」をおこなうとしたらどういうことになるのか、佐和氏はその結論的内容をしめされていない。もし、佐和氏が『広辞苑』の第5版にあたらしく「資本主義」の項を書かれるとしたら、どのような記述になるのだろうか。まったく不明である。

もちろん、現代資本主義のあらたな事態にたいして、それを資本主義的経

済関係のあらたなあり方として、それについての実証的そして理論的な説明をおこなう必要性和重要性は大きいものであるにしても、そのことは「資本主義の再定義」の必要性をそのまま意味するものではない。

(3) コンピュータ・ソフトと労働価値説

なお、佐和氏は、「近未来に高度情報化社会がやってくる」が、その「高度情報化社会においては、情報やソフトウェアなど、モノでもサービスでもない商品の価値がますます高まるものと予想される」と指摘される。

そして、そこにおける「情報やソフトウェアの価値を、労働価値説にそくして理解することには無理がある。のみならず、新古典派経済学がモノの生産にかんして仮定する『限界費用の逡増』（もう1単位を追加的につくるのに要する追加的コストが次第に増加する）もまた、情報やソフトウェアにはあてはまりそうにない。たとえば、開発ずみのコンピュータ・ソフトの限界費用は、ほとんどゼロに等しく（フロッピーと多少の手間賃）、したがって供給曲線は右上がりではなくなり、平均費用は限りなく逡減してゆく。また、情報やソフトウェアの価格の決まり方も、従来の経済理論では片づきそうにない」³³⁾といわれるのである。

ところで、情報やソフトウェアの商品価値をマルクスの労働価値説にそくして理解することにはどのような無理があるのか。そして、そのことはマルクスの資本主義の定義にたいしてどのようにかわるのだろうか。

詳論するまでもなく、マルクスの労働価値説においては、市場における商品の交換価値の大きさは、その商品の効用或使用価値の大きさによってではなくて、その商品にふくまれる労働の分量によって、すなわち、生産にあたって投下された労働の分量によって決まる、としている。

マルクスは『資本論』において次のようにいう。「ある使用価値または財貨が価値をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからでしかない。では、その価値の大きさはどのようにして計られ

のか？ それに含まれている『価値を形成する実体』の量、すなわち労働の量によってである。労働の量そのものは、労働の継続時間で計られ、労働時間はまた1時間とか1日とかいうような一定の時間部分をその度量標準としている。」³⁴⁾

しかも、マルクスは、そのような商品価値の実体としての労働を、生産に要した個別的な労働量によってではなくて、「社会的必要労働量」であるとしている。「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である。……だから、ある使用価値の価値量を規定するものは、ただ、社会的に必要な労働の量、すなわち、その使用価値の生産に社会的に必要な労働時間だけである」³⁵⁾とするのである。

しかも、その「社会的に必要な労働時間」の長さは、生産力や生産性に変動がある状況のもとにおいては変動する。「この労働時間は、労働の生産力に変動があれば、そのつど変動する。労働の生産力は多種多様な事情によって規定されており、なかでも特に労働者の技能の平均度、科学とその技術的応用可能性との発展段階、生産過程の社会的結合、生産手段の規模および作用能力によって、さらにまた自然事情によって、規定されている。……つまり、一商品の価値の大きさは、その商品に実現される労働の量に正比例し、その労働の生産性に反比例して変動するのである」³⁶⁾と。

ところで、そこから、マルクスの労働価値説について、価値の実体としての社会的必要労働時間の分量を、それと同じ種類と品質の使用価値を再生産するに必要な労働時間の長さによって確定され把握されるとする考え方がでてくる。

そして、さらに、マルクスの労働価値説においては、商品としてのコンピュータ・ソフトの価値の大きさは、オリジナル・ソフトの複写による再生産のためのコピー代とフロッピー代のみによって規定されると理解する見解が生じてきている。だが、それは決定的に誤っている。

その見解の基本的な誤りは、コンピュータ・ソフトの価値規定における投下労働量の把握にあたって、ソフトのオリジナルの開発と生産に要した労働量と諸経費を切り捨てて、オリジナル・ソフトからのコピーの費用のみをもって再生産に必要な労働の分量とみなしているという点にある。

マルクスの労働価値説は、第1に、商品の価値の大きさはその生産にあたって投下された労働の分量によって規定されるものとしているのであって、限界生産費や再生産費によって規定されるものではない。

したがって、第2に、投下労働説としてのマルクスの労働価値説にもとづくかぎり、コンピュータ・ソフトのコピーにふくまれる投下労働の分量は、オリジナルのコンピュータ・ソフトそのものの開発と完成に要した労働エネルギーと諸経費にふくまれる労働時間の分量と、オリジナル・ソフトをコピーしたフロッピー代とコピー代とにふくまれる労働量とを加えた、両者を合わせた労働総量によって規定されることになるものである。

たしかに、情報やソフトのコピーの生産においては、物的財貨の生産の場合とちがって、開発済みのコンピュータ・ソフトの複写費用はフロッピー代とコピー代だけといったほとんどゼロに等しいものになる。しかし、オリジナル・ソフトの開発と完成のために必要とした労働時間や経費なしに、単なるコピーという労働活動だけによってコンピュータ・ソフトが再生産されることはありえない。したがって、オリジナルをぬきにしたコピーによる複製品の製作という労働活動は、コンピュータ・ソフトそのものの生産に要する総労働量を意味するものではない。

ところで、たしかに、情報やソフトウェアの開発そのものにあつては、アイデアや知的ひらめきが重要性をもつものである。しかし、それにしても、社会的標準的にみて、その開発や生産には一定のコストがかかるものである。すなわち、コンピュータ産業や情報産業の各企業があたらしい情報やソフトウェアを開発し販売しつづけていくためには、そのために必要な人材、設備、研究・開発費等のコストがかかるものである。資本主義的企業として

は、そのようなコストの回収とそしてさらに収益をも確保することが必要であって、開発し商品として販売されるソフトの販売価格は、それだけの価値あるいは〈費用＋平均利潤〉を回収するだけのものでなければならない。

しかも、さらに、情報やソフトといった無形財の商品の場合には、物的財貨とちがって、その有用性の社会的認知そのものがきわめてベンチャーのかつ投機的性格をもつことがあるものであって、そのため、ひとたび社会的に認知を受けて普及すると瞬時に巨万の収益性を確保し、他方いくらコストをかけても社会的認知を得られなければまったくの無駄となって個別企業にとっても社会的にも浪費になってしまうという特性がある。だが、そのことは、一般的には、物的財貨としての商品の場合においても同様である。

そのように、情報商品やソフトウェアの場合においても、商品としての価格水準についての規定的内容把握における労働価値説の有効性は存続するものである。

ここで、コンピュータ・ソフトの生産に必要な投下労働量についてみてみよう。

なお、企業の内部で自家生産されて企業内の事務所や工場や作業工程等に使われるコンピュータ・ソフト・プログラム（内製ソフトウェア開発）の場合、その開発に必要な労働力や諸経費がどれだけかかったかはそれなりに把握されうるものであろうが、しかし、ここでは外注あるいは市販されるソフトの購入の場合を考えてみることにする。

なお、現在、コンピュータ・ソフトの開発と販売の圧倒的大部分（80%以上）は、受注ソフト産業による個別企業向けの請負の販売商品として開発・保守がおこなわれており、一般的市場での販売商品として開発されているものは開発ソフトの一部分にすぎないものである。

ところで、個別請負や単品供給・保守というかたちでの個別企業や特定作業工程のコンピュータ化について、コンピュータ企業によって供給・販売されるコンピュータ・プログラムのソフトの多くは、一般市場での販売商品と

いかたちをとらないけれども、人・時間による受注価格の決定がおこなわれていて、そこで提供されるソフトの開発・完成や保守に必要な人件費と諸経費に一定の収益率を保証するにただけの価格プラス法による価格決定あるいは支払いがおこなわれているところである。いつてみればコピーのないオリジナル・ソフトだけの開発・完成に必要な投下労働の総量、あるいは、生産価格（費用価格+平均利潤）がその商品価格の価値水準を規定することになっているものである。

きわめて大雑把なかたちで例示するならば、たとえばオリジナル・ソフトの開発・完成に1億円かかったソフトが個別企業や特定個人に単品として供給される場合には、そのオリジナル・ソフトそのものの単品での価値量はそのまま1億円あるいはそれに一定のマージンを加えた価値量となるであろう。

ところで、それが一般商品として市場販売されるコンピュータ・ソフトの場合には、もしコピー代が材料費・手間賃等を合わせて1点あたり1000円とし、1000個分のコピーがつくられて販売されるとすると、全体としてはオリジナル・ソフトの生産費1億円にコピー代として100万円をプラスした生産費がかかり、合計して1億100万円の投下労働総量（価格換算で）の総価値をふくむものとして、1個あたり10万1000円の価値物となるであろう。さらにそれが、1万個もコピーされて販売されるとすると、1個あたり1万1000円の価値をふくむ商品となる。商品として販売されているそのソフトは、けっしてコピー代だけの1000円の価値しかふくまない商品ではないのである。

そのことと関連して、マルクスの労働価値説の理解にとって必要な第3点として、商品市場における部門内・部門間の競争による価格と生産量の変動と均衡化によって商品の価格水準は価値水準（あるいは生産価格水準）に規制され、そのことをつうじて社会的に必要な商品の継続的生産がおこなわれることになり、同時に、社会的に必要な資源や労働力や資金の部門間配分がお

こなわれることになる、ということ把握しておく必要がある。

そのさい、物的財貨の場合は、社会的労働時間は、社会的再生産において必要とする投下労働量によって把握されるものであって、継続的生産活動によって費用低下がおこればより安い価格水準となり、限界費用が逡増すればより高い価格水準となるであろう。

それにたいして、情報やソフトウェアのような無形財の商品の場合には、繰り返しの再生産に要する投下労働量によってではなくて、ソフト商品の価値の基本的部分、情報やソフトのオリジナルを生産するに必要な投下労働の分量によって規制されることにならざるをえない。情報やソフトウェアの価格水準としての価値の圧倒的大部分を規定するものは、情報やソフトウェアのオリジナルの開発・生産に要するコストを収益性をともなって回収するにただけの価値（投下労働量）とならざるをえない。

すなわち、情報商品やソフトウェアの商品価格の水準については、そのコンピュータ・ソフトの生産に投下された社会的必要労働の分量は、オリジナル・ソフトの生産を基本的内容として、単体の個別的供給ではない一般市場での大量的販売商品の場合はそれにコピー経費を加えた投下労働量によって規定されるものであって、それがソフトの商品価値の規定的要因となるものである。

そして、そのことによって始めて、社会的に必要な有用性（使用価値）をもつ情報やソフトウェアの社会的生産が継続的におこなわれ、社会的総量としての資金や労働力の情報企業やソフト企業への社会的配分が保証されることになるのである。

継続的に情報産業やソフト産業が社会的に存続しつづけるためには、基本的にはオリジナル・ソフトを開発し完成するに必要な社会的標準的なコストと収益を加えたもの（すなわち投下労働量）を保証するにただけの価格水準を必要とするものである。それを、物的財貨としての商品のようにその限界商品の再生産に要する労働の分量によって商品の価値（価格）をとらえよう

とするならば、基本的な誤りをおかすことになる。

これらの点については、さらにより深い理論的ほり下げが必要である。けれども、「情報やソフトウェアの生産が重きをなす資本主義経済」になっても、資本主義的な企業行動も、そこでの基本的な価格決定原理も、「モノの生産が重きをなす資本主義経済」と基本的には同じ商品経済的な市場メカニズムのもとでの資本主義的なものであって、まったく異質のものとなるとは思えないところである。

〔注〕

- 1) 佐和隆光『資本主義の再定義』（《21世紀問題群ブックス 20》岩波書店、1995年）p.1.
- 2) 同上、p.6.
- 3) p.6-7.
- 4) p.40-44.
- 5) p.45-47.
- 6) マルクス『資本論』第1巻、p.8。（『マルクス・エンゲルス全集』23巻(a)、邦訳、大月書店、以後 I, p.8 のように略記する）
- 7) 望月清司『マルクス歴史理論の研究』岩波書店、1973年、p.22-23.
- 8) マルクスにおける《資本主義》カテゴリーの発見とそれについての用語表現の変遷にかんしては、重田澄男『資本主義の発見』（改訂版）御茶の水書房、1992年、を参照されたい。
- 9) マルクス『資本論』I, p.347.
- 10) I, p.392.
- 11) I, p.660.
- 12) II, p.97-98.
- 13) II, p.187.
- 14) III, p.306.
- 15) III, p.324.
- 16) III, p.1114.
- 17) I, p.563.
- 18) I, p.807-808.
- 19) III, p.1126.
- 20) I, p.407-408.

- 21) I, p.419.
- 22) III, p.127.
- 23) III, p.1123.
- 24) III, p.38.
- 25) I, p.980.
- 26) III, p.562.
- 27) Richard Passow, "*Kapitalismus*" *Eine begrifflich-terminologische Studie*, Jena, 1918, S.78.
- 28) マルクス『資本論』I, p.423.
- 29) I, p.9.
- 30) II, p.78.
- 31) III, p.407.
- 32) III, p.472-473.
- 33) 佐和隆光『資本主義の再定義』p.46-47.
- 34) マルクス『資本論』I, p.49-53.
- 35) I, p.53.
- 36) I, p.54-55.